（様式第４号）　　**上田市公立大学法人評価委員会　会議概要**

１ 審 議 会 名	上田市公立大学法人評価委員会（第２回）
２ 日　　時	令和８年１０月８日　午後１時３０分から午後３時１５分まで
３ 会　　場	長野大学９号館３階　９－３０１・３０２会議室
４ 出 席 者	田村秀委員長、城下徹委員、小野栄一委員、細川眞利子委員、金子裕子委員
５ 市側出席者	清住忠広政策企画部長、宮沢順也学園都市推進室長、 内海誠一学園都市推進担当係長、唐澤周平主事
６ 公開･非公開	公　開　・　一部公開　・　非公開
７ 傍 聴 者	０人　　記者　０人　　※説明者として、公立大学法人長野大学関係者出席
８ 会議概要作成年月日	令和８年　１０月９日

協　　議　　事　　項　　等

１　開会

２　あいさつ

３　評価委員、大学関係者、市役所関係者紹介

（１）評価委員、大学関係者、市役所関係者　自己紹介（資料１）

４　令和７年度自己点検・評価報告書の説明

（１）公立大学法人長野大学　令和７年度決算について（資料２－１、資料２－２）

○令和７年度決算報告書及び財務諸表に基づいて、法人より概要説明。

（２）公立大学法人長野大学　令和７年度事業報告について（資料３）

○令和７年度事業報告書に基づいて、法人より概要説明。

（３）公立大学法人長野大学　令和７年度自己点検・評価報告書について（資料４－１～４－５）

○資料４－１の概要版に基づいて、法人より説明。

（４）令和７年度自己点検・評価報告書について質疑応答

【委員（質問）】

研究活動（研究の進捗・達成度について）に年度単位の PDCA サイクルによる評価は難しい。挑戦的な目標は達成度低く、低い目標は達成度高くなりやすく、また研究は年度途中で方向転換が必要になることもあり、当初の計画どおり進めることが必ずしも良いとは限らない。研究分野にも寄ると思うが、長野大学の見解をお聞きしたい。

【法人（回答）】

指摘はもっともであり、研究の評価は単純な数値だけでは測れない。従って PDCA を回すというのは、自身の研究実績を振り返り、反省すべき点があれば修正し改善していくものと考えている。また、科研費採択率なども数字だけでなく内容を見る必要がある。今年度は採択率が低い枠ではあるが、あえて高い目標を掲げてチャレンジしている教員が多い。共創情報科学部の新設を契機として、今後は研究グループを形成し、共同研究体制づくりを進めていく。共創情報科学部のみならず、社会福祉学部、地域経営学部との連携を促進する方針である

【委員（意見）】
評価を給与へ反映する制度では、具体的にどのようにするのか。なお、モチベーションの観点では、研究者の場合は給与のみでなく、研究環境などもある。
【法人（回答）】
教員に対して業績評価を給与に反映する制度は本学としてはまだ検討していない。事務職員については能力評価・行動評価を点数化し、優秀者の処遇改善や表彰を検討している。ただし給与減額は制度上難しく、職員組合等との調整も必要。金銭的インセンティブだけでなく、表彰や評価そのものも重要と考えている。

【委員（意見）】
教員評価制度は一定程度整備されたが、評価結果を給与に反映する場合、公立大学のため給与差を大きくつけることは難しい。事務職員については企業並みの成果評価と給与反映の制度整備は組織が伸びる大きな要因であり、能力の高い職員が報われる仕組みを作るべきである。
【委員（質問）】
大学院の共創情報科学研究科について、総合的な判断により設置認可申請を取り下げた旨の報告を受けたが、今後の方向性をお聞きしたい。
【法人（回答）】
学部完成年度に合わせて設置認可申請を行い、翌年度から開校する案が基本である。今後は大学院の枠組みや申請分野を再検討する共創情報科学部だけでなく、地域経営学部や社会福祉学部も含めた学部全体を横断する大学院構想も検討している。

【委員（意見）】
受験者数や入学者数、財務状況などを経年比較できる資料があった方が良い。学生満足度がやや低下していることについて、法人としての分析や対次年度に向けての対策を確認したい。
【法人（回答）】
今後は経年比較できる資料作成を検討する。また学生満足度が低下していることについては、令和 6 年度は隔年実施の「学生生活実態調査」から、令和 7 年度は本学独自実施の「卒業生満足度調査」から抽出しており、アンケート手法変更の影響が大きいと分析している。

【委員（意見）】
社会福祉士国家試験の合格率が非常に高く、目標である「全国平均＋20%」では 100%を超えるため現実的でないと感じる。また、中期計画では事務職員の評価を勤勉手当へ反映させることを掲げているが、中期計画と自己評価結果がかけ離れている状況が見受けられるため、残り 2 年の計画期間を見据え、目標設定と評価基準の整理が必要である。

【委員（意見）】
人事評価について、国立大学では勤勉手当や特別賞与への反映が進んでいる。公立大学は設置自治体の人事制度の影響が大きく、制度改革が進みにくい。また、共創情報科学部の二次募集については、理系人材不足

は大学単独の問題ではなく、初等中等教育段階からの課題ではあるが、広報強化などで対応していく必要がある。最後に地元に対する長野大学の情報発信について、市役所において掲示している長野大学の情報が古いと感じた。

（5）令和７年度自己点検・評価報告書に係る意見聴取の実施について
○委員会終了後に、令和７年度自己点検・評価報告書についての質問及び意見の聴取を実施することを事務局より説明。

5　第２期中期目標期間終了時見込業務実績評価（見込評価）について
（1）見込評価の概要について（資料５）
○見込評価の概要について、事務局より説明。
（2）見込評価実施要領について（資料６）
○見込評価実施要領について事務局より説明。
（3）質疑応答
【委員（質問）】
見込評価に係る評価委員会は対面で行うのか。
【事務局（回答）】
見込評価については、対面にて評価委員の皆様にご審議いただく予定である。

6　その他
（1）既存校舎の改修工事に係る不要財産の納付について
○既存校舎（1・2 号館）の改修工事を進めていく中で、一部を取壊すこととした。法人が建物を取壊すにあたっては、設立団体に対し不要財産の納付認可申請を行う必要があり、市長がこれを認可するにあたり、あらかじめ評価委員会の意見を聴取することとされている。このため、第 3 回評価委員会を書面会議にて開催することを事務局から説明。
（2）ふるさと納税について
○10 月 1 日より上田市のふるさと納税のコースの一つとして、「長野大学応援コース」を新設したことを事務局から説明。

終了　15：15
※委員会終了後、長野大学新棟（10 号館）の見学を実施した。